

(様式2)

令和6年度吉田・飯塚・長瀬基金調査研究事業実績報告書

報告日 令和7年4月8日

社会福祉法人 北海道社会福祉協議会
会 長 長 瀬 清 様

下記のとおり報告します。

(フリガナ) 団体名又は 代表者氏名	(ニホンイヨウダク カク コシケンキョウシツ ケンキョウダク イヨウウシヤ コシイマコト) 日本医療大学 越石研究室 研究代表者 越石 全		
住 所			
電話番号		ファックス	
調査研究課題	高齢者の尊厳を支える介護職員の「離職防止・定着促進」に向けた具体的な取り組みについての提言 -先駆的な特別養護老人ホームの実践分析を通して-		
実施期間	令和6年5月29日 ～ 令和7年3月31日		
研 究 員	氏 名	所 属	
	代表者 ・越石 全 研究員 ・松本 剛一 ・市川 茂春 ・神部 健史 ・平野 啓介 ・山下 浩紀 ・織田 なおみ ・米田 龍大	日本医療大学総合福祉学部ソーシャルワーク学科講師 社会福祉法人ほくろう福祉協会 理事長 北海道社会福祉法人友愛福祉会 理事長 社会福祉法人北海長正会 北広島リハビリセンター特養部四恩園 施設長 日本医療大学総合福祉学部介護福祉マネジメント学科准教授 日本医療大学総合福祉学部ソーシャルワーク学科助教 日本医療大学総合福祉学部介護福祉マネジメント学科助教 北海道医療大学リハビリテーション科学部/全学教育推進センター助教	
目 的	国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、今後第2次ピーク期（1971年～1974年）に生まれた世代が65歳以上となる2040年には34.8%、2045年には36.3%になると見込まれている。今後、高齢者の尊厳を支える介護職員の「離職防止・定着促進」に向けた取り組みが喫緊の課題である。本研究の成果が、この国家的課題の一助になる可能性がある。 本調査研究では、実際に先駆的に離職防止・定着促進に成果をあげている高齢者施設と協働しその経営・運営状況やそこに従事する介護職員を中心とした社会福祉施設従事者らに個別アンケート実施することにより、高齢者の尊厳を支える介護職員らの「離職防止・定着促進」に向けた具体的な取り組みについて提言することを目的とする。		

記載上の留意事項

- 1 「目的」、「実施方法」、「結果の概要」は、各々300字程度にまとめて記述する。
- 2 その他参考事項については、今後、更に継続して研究が必要な場合に記載する。

実 施 方 法	メンバー構成として、本研究調査対象施設の特別養護老人ホーム「青葉のまち」および「静苑ホーム」の法人理事長に参画してもらい、調査展開において効率的・効果的かつ詳細に分析・提言できる体制を整備した。「離職防止・定着促進」に向けた重要な項目を明確化することを目的とし、先駆的取り組みを実践している前述の2特別養護老人ホームに従事する介護職員らを対象として実施した。 調査方法は、第三者評価内容評価基準ガイドライン（高齢者福祉サービス版）に基づいた第三者評価（聞き取り調査）を実施し、その経営・運営の骨格部分を分析した。さらに、それぞれの施設に勤務する介護職員らを対象にWEBアンケート調査を実施し、数量的把握を行った。
結果の概要	第三者評価による調査では、「中・長期的なビジョンの明確化」「福祉サービスの質の向上に向けた意欲的な取り組み」「必要な福祉人材の確保・定着等に関する具体的な計画・実施」「職員の就業状況や意向を把握し、働きやすい職場づくり」「職員一人ひとりの育成に向けた取組」「実習生等の福祉サービスに関わる専門職の研修・育成について体制を整備・実施」「安心・安全な福祉サービスの提供を目的とするリスクマネジメント体制の構築」「感染症の予防や発生時における利用者の安全確保のための体制を整備・取組の重要性が示された。 さらに、アンケート調査では「円滑な人間関係」「組織の理念・方針の浸透」「給与と勤務時間」「生活と仕事のバランス」「介護福祉職員が成長を実感できる仕組み」が重要な事項として示唆された。
効 果	結果の概要から、重要かつ特色的な取り組みについて2点列挙する。 サポーター・もみじ台では、「育成担当主任」を設置している。「育成担当主任」とは人員体制を見直し設置され、「スーパーバイザーとコーディネーター」の機能を持ち、専門性の醸成や向上、職場で抱える様々なストレスに対してサポート及び改善に向けた実践を行っている。この職種は、直接的なケアを担っていないため、継続する為の財源保持および経営的努力が必要となるも、双方の課題をクリアし「育成担当主任」設置を成し遂げた。 静苑ホームでは、「介護連携室」を設置している。結婚・出産等により、交代勤務が困難な介護職員に対し、働きやすい時間帯を設定するために設けられた部署である。各部門における交代や通院介助等で急遽対応が必要になった場合など、介護現場で発生しうるオーダーに対し、介護連携室所属の職員が対応するしくみであり、存在価値が高まっている。
そ の 他 参 考 事 項	両施設の取り組みは高齢者領域のみならず、障害・児童・精神等の施設・機関においても大いに参考となる事例である。日本の福祉の有名な言説に「福祉は人なり」というキーワードがある。本調査で示された提言は、その貴重な具体策として示唆されるものである。